最近の大形ビレットフライングシャー

Recent Development of Flying Shear for Billet Mill

中 西 恒 夫* 長 島 重 和*
Tsuneo Nakanishi Shigekazu Nagashima

要

近年,ビレット圧延設備の近代化に伴いビレットフライングシャーの大容量化,高性能化が要求されてきたが,膨大化する設備費を軽減するためにフライングシャーの特性を考慮した設備計画が必要となってきた。本稿ではビレットフライングシャーの特性および問題点について述べ,シャー仕様選定の参考に資するものである。

クランク偏心半径

1. 緒 言

近年のビレット圧延設備にみられる傾向は,表1 に一例としてあげた国内設置のビレットフライング シヤー仕様比較でも明らかなように,下記に要約さ れる。

1.1 大 容 量 化

生産性向上の一環として線材圧延設備のコイル単 重の増加に伴いビレット寸法は増加の傾向にあり, 走間中にせん断できる大断面切断用のフライングシ ヤーが要求される。

1.2 定尺切断長さの短縮化

フライングシヤーで長尺切断して固定シヤーで短尺定尺切断を行なう方式は、フライングシヤーの精度がじゅうぶんでないころには歩どまり向上のために一つの方法であったが、近年のフライングシヤーの精度の向上と、生産性の向上を重視する傾向から短尺定尺切断をフライングシヤーで行なわせる方法に変わってきている。

フライングシヤーの大容量化, 高性能化に伴い発生する問題は,

- (1) シヤーの大形化
- (2) シヤー駆動用モータの大容量化
- (3) せん断精度の向上
- (4) 後端クロップ処理の問題

などがあげられよう。

せん断精度の向上はフライングシャーでビレットを最終寸法に切断することから、歩どまり向上に決定的な影響を与え、精度向上の対策が必要となる。

また後面に固定シヤーを持たないことはフライングシヤーで後端 クロップを切断,処理する必要が生ずる。シヤー前後付属機器の配 置上,短い定尺材を搬送可能とする要求と,できるだけ長いクロッ プの処理を可能とする要求とは全く相反するもので,クロップのコ ンピュータコントロールによるクロップ長さの短縮化とあわせて, 省力化を進める過程で種々の問題を今後残している。

以上の問題および最近、株式会社神戸製鋼所加古川製鉄所に納入 稼働したフライングシヤーについて検討した結果をあわせ紹介する (図 1, 2)。

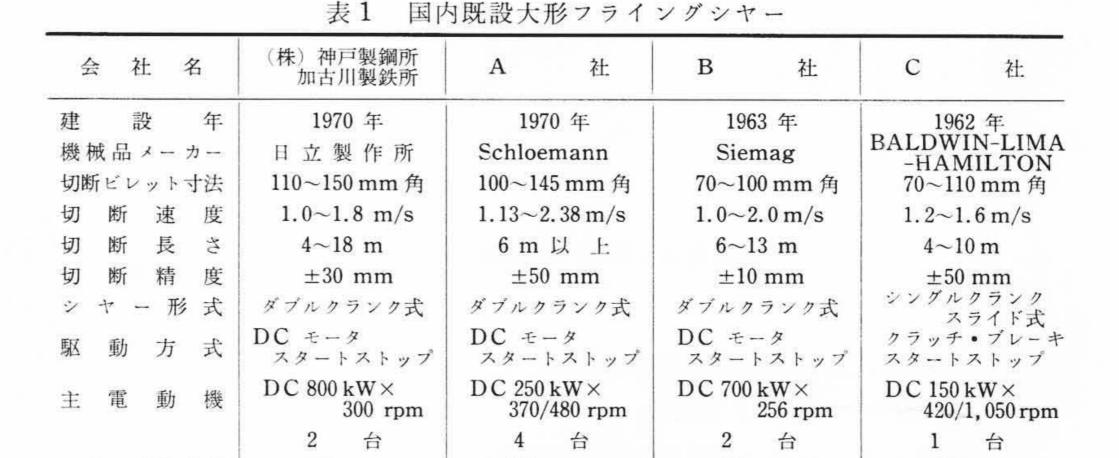
2. フライングシヤー形式および駆動方式

2.1 フライングシヤー形式

先の報告(いでも述べたようにフライングシヤーはせん断機構によりロータリ式(ドラム式), ロッカー式, クランク式に大別される。

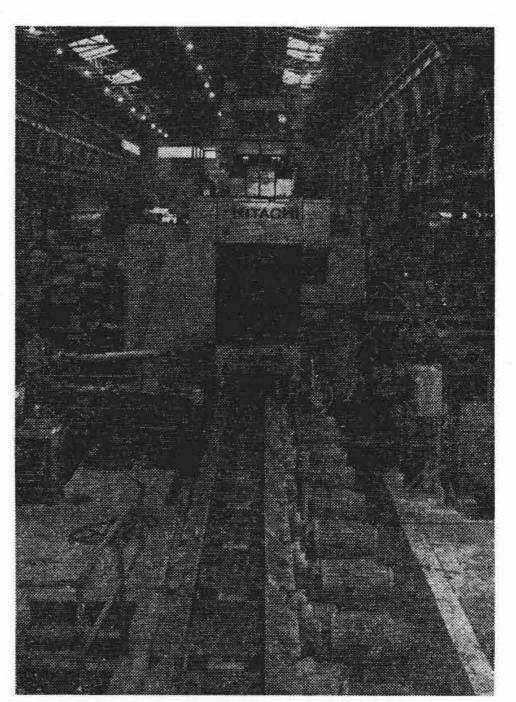
2.1.1 ロータリ式

一般に高速(10 m/s 以上)でストリップ,線材などの先後端カッ



500 mm

425 mm



400 mm

≒250 mm

図1 神戸製鋼所加古川製鉄所で稼働中のビレットフライングシヤー

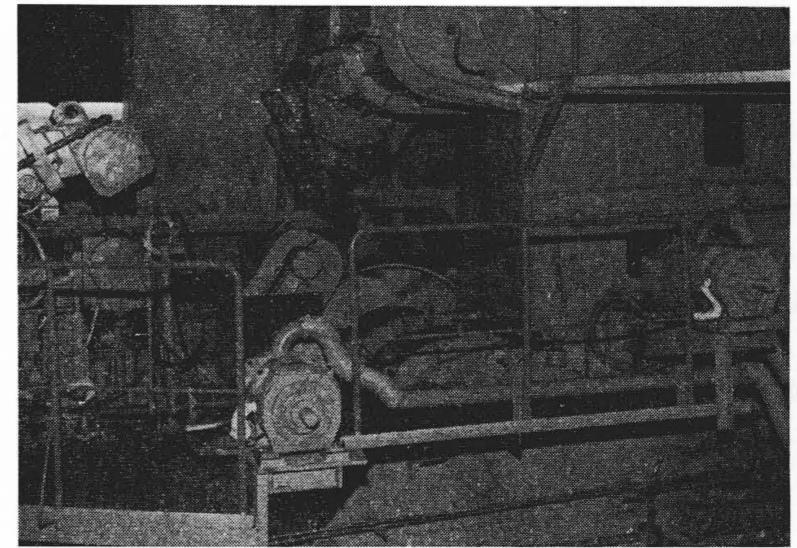


図2 せん断中のフライングシャー

^{*} 日立製作所日立工場

ト,定尺カットに使用され、バランスの取れた大容量に見合うじゅうぶんの強度を持つ構造を取りうるが、刃先が回転軌跡を描くため切断面が垂直にならず高さ寸法の大きい材料の切断には問題がある。

2.1.2 ロッカー式

粗圧延機の直後に設置され、低速圧延材の先後端カット、定尺カットに使用され、上下刃物は材料に直角に上下するため切断面は良好であるが、フレーム自体揺動運動を行なうため慣性力が生じ、これを消去する装置が必要であり高速化に対する制約を受ける。

2.1.3 クランク式

クランク式にはシングルクランクスライド式とダブルクランク 式がある。

(1) シングルクランクスライド式

上下刃物台用スライド面を持つため同調ギャのバックラッシュの刃物ギャップに及ぼす影響を緩和して切断面を良くする傾向にあるが、せん断時の側圧を直接スライド面で受けるため衝撃荷重により"がた"が大きくなりブッシュの寿命に悪影響を及ぼし、結局は刃物ギャップを大きくして切断面を悪くするので大容量には向かない。

(2) ダブルクランク式

上下刃物は材料と終始直角の関係を保ちつつ回転するので切断面の形状が良く、大容量に対するじゅうぶんな強度を持った構造も取りうる。またロッカー式に比べ慣性質量が小であるため、慣性力に対する高速化の制約も少なく 10 m/s 程度までせん断速度を取りうる。しかし同調ギャのバックラッシュの影響が直接刃物ギャップに現われギャップ調整装置、あるいはバックラッシュ消却装置を設ける必要がある。

上記各形式の得失を考慮して、大形ビレットのような材料高さが大きく、せん断荷重の大きい高速フライングシヤーの形式としてはダブルクランク方式が適していると言われている。ここではダブルクランク方式について述べる。

2.2 駆 動 方 式

ダブルクランク式フライングシャーの駆動方式は,

- (1) クラッチおよびブレーキの組合せによるスタートストップ 方式
- (2) 直流モータの加減速制御によるスタートストップ方式 に分けられる。

クラッチおよびブレーキの組合せによるスタートストップ方式はモータが比較的小容量なものとなり設備費の点ではメリットとなるが、クラッチ・ブレーキ容量は 20 t m 以上の大トルクとなり、このようなクラッチ・ブレーキを高速回転でしかも高ひん度で使用した場合、安定したものを現在のところ得られていない。

大容量のクラッチ・ブレーキを 0.2 秒以下で on, off することはクラッチ・ブレーキの重複動作を避けられず、そのためにライニングの摩耗を早め、保守の必要性が高くなる。フライングシヤーのアクシデントは全ラインの停止につながるため、その与える影響の重大さから経験的にクラッチおよびブレーキのスタートストップ方式は避けられるようである。

したがってここでは保守が容易で、信頼性の高いことから直流モータ制御によるスタートストップ方式を採用したフライングシヤーについて述べる。図3は直流モータスタートストップ式フライングシヤーの機構を示したものである。

3. 主電動機容量の決定方法

直流モータによるスタートストップ方式のフライングシヤー駆動

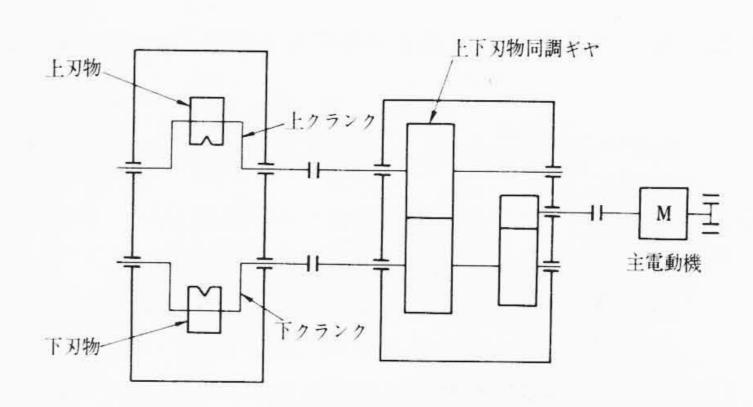
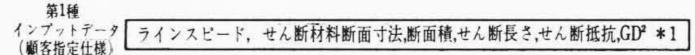


図3 モータスタートストップ方式による フライングシヤーの機構



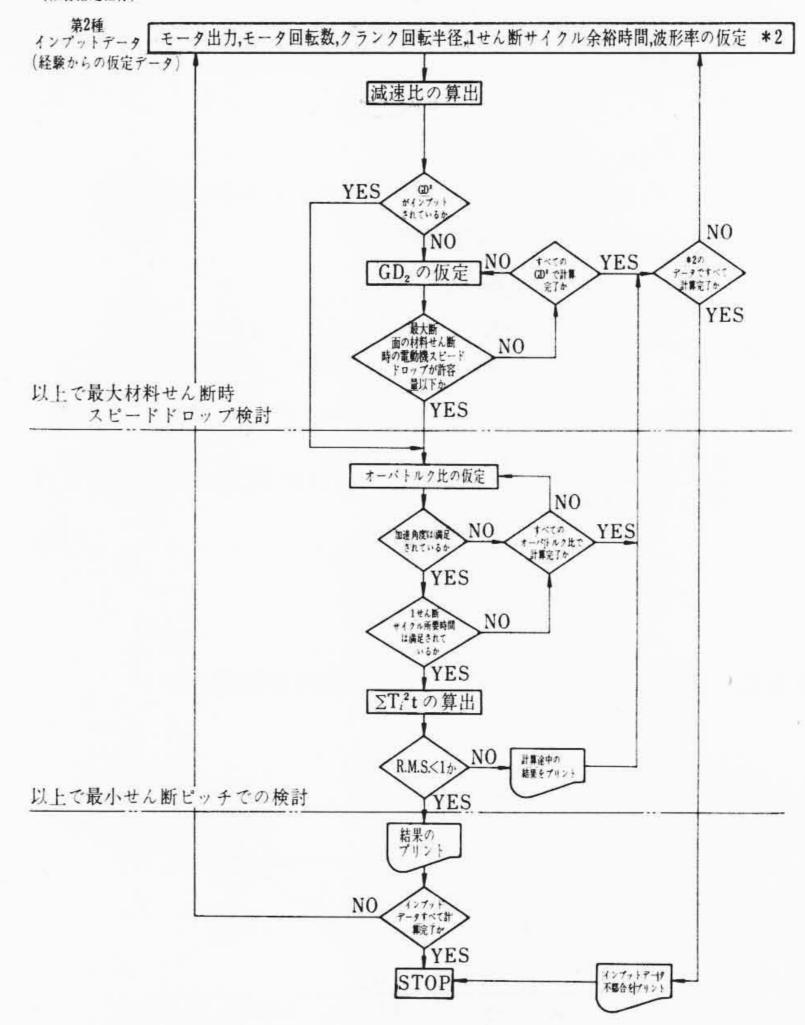


図4 ビレットフライングシヤー用 主電動機容量決定プログラムフローチャート

用モータ容量の決定に際しては概略,

- (1) 最大断面のせん断材料を最低材料速度に同期してせん断する条件下のモータ電流の上限および刃物スピード降下の制限よりシヤーの必要慣性量の決定。
- (2) 上記回転慣性を必要1せん断サイクル時間内に加速,せん 断,減速,停止可能とするトルクを出し得ること。
- (3) 定尺せん断ピッチでモータの起動停止を繰り返した場合の 熱容量の検討。
- (4) 最大断面材料せん断時のモータ軸の機械的強度の検討。 の4点のチェックを行なって決定されねばならない。(1),(2),(3) は試行錯誤の計算方式を取る以外になく電子計算機により計算され る。図4はモータ容量決定電子計算機プログラム用のフローチャートである。

特に(1)の条件はモータ容量の決定に重要であり、詳細な検討が必要である。

3.1 最大断面材料せん断時の検討

従来, フライングシャーのように, せん断速度が大きくせん断時

間の短いものではほとんど慣性のみによる切断 (Inertia cut) と仮定して,

$$GD^2 = \frac{7150E}{N_1^2 - N_2^2} \dots (1)$$

ここに、 GD^2 : シヤー駆動系のモータ軸換算 GD^2 $(kg \cdot m^2)$

 N_1 : せん断直前のモータ回転数 (rpm)

 N_2 : せん断中の最低モータ回転数 (rpm)

E: せん断エネルギー (kg·m)

(1)式によりモータ回転数および慣性量 GD² を算出している。 しかし切断サイズの大きい大容量のフライングシヤーではモータ 容量の正確な検討が必要であり、以下に検討方法について述べる。 実際のせん断中の駆動機、被駆動機系全体の運動方程式は次式の ようになる。

$$I \cdot \frac{d\omega}{dt} = T_m(N) - iT_c(P, R, \theta, \mu, dh/dt, T) \dots (2)$$

ここに、I: モータ軸回りの全慣性モーメント

Tm: モータ電流発生トルク

Tc: せん断トルク(フリクショントルクを含む)

ω: モータ回転角速度

i: 減速機減速比

$$\text{lif} \quad I = \frac{GD^2}{4g}, \quad \omega = \frac{\pi N}{30}, \quad \frac{dN}{dt} = \frac{dN}{d\theta} \cdot \frac{d\theta}{dt} = \omega \cdot \frac{dN}{d\theta}$$

を(2)へ代入すると、

$$\frac{dN}{d\theta} = \frac{3,600g}{\pi^2 GD^2} \cdot \frac{1}{N} \{T_m(N) - iT_c(P,R,\theta,\mu,dh/dt,T)\}$$

ここに、N: モータ回転数

 θ : モータ回転角

となる。以下に T_m および T_c について検討を加える。

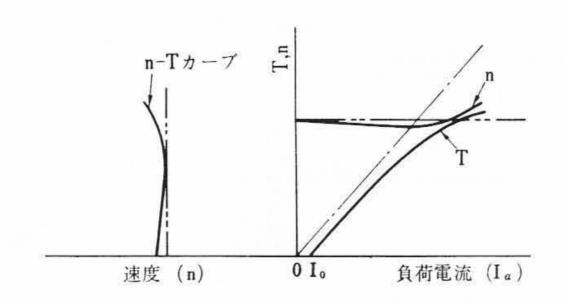


図5 直流分巻モータ回転数-トルク特性曲線

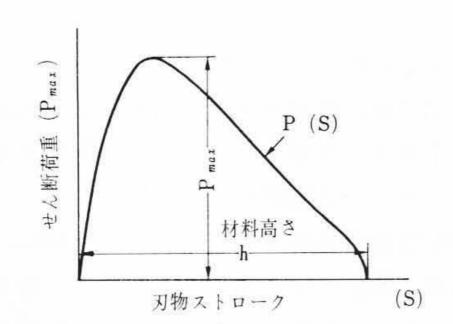
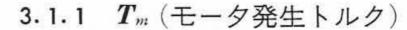


図6 せん断荷重-刃物ストローク曲線



一般に分巻直流モータの速度特性およびトルク特性曲線は図5 のようになり両者から、モータ発生トルクは回転速度の関数として表わされる。

図 50n-T カーブのようにしり上がり特性となるが、補償巻線などの改善により、しり上がりを押えている。したがって関数形を直線近似としても良いと考えられる。

3.1.2 T_c (せん断トルクカーブ)

せん断トルクは、せん断荷重によるトルクとフリクションによるトルクから成る。せん断荷重は実際のせん断では被せん断材への刃物の進度に応じて変化する。図6は熱間材における刃物ストロークとせん断荷重の関係の一例を示したものであるが、図中最大せん断荷重は一般に次式で計算される。

ここに、 P_{max} : 最大せん断荷重 (kg)

A: 被せん断材断面積 (mm²)

τ: せん断抵抗値 (kg/mm²)

せん断抵抗値は材料の温度 (T) およびせん断速度 (dh/dt) の関数で表わされる。熱間せん断の場合材料温度はだいたい $900\sim 1,100$ にありそれに対応する値を用い、せん断速度は 図7に示す刃物速度-クランク回転角曲線のようにせん断中一定でないが、最大のせん断速度に対応するせん断抵抗値を用いて一定として計算する。

図8の現地測定のオシログラムよりフレーム応力がせん断荷重の変動と比例的な動きをするものとみなせば、せん断荷重は時間の関数として与えられる。一方、モータ回転速度より積分して求められる回転角度と時間の関係からせん断荷重はクランク回転角度の関数として与えられる。

$$P = P_{\max} \cdot P(\theta_i/\theta_c) \quad \dots \quad (6)$$

θ_c: 必要せん断角度

 θ_i : 材料へのかみ込み後,任意の位置における回転角度ここに, $P(\theta_i/\theta_c)$ は図**9**に示すように任意の断面寸法のせん断

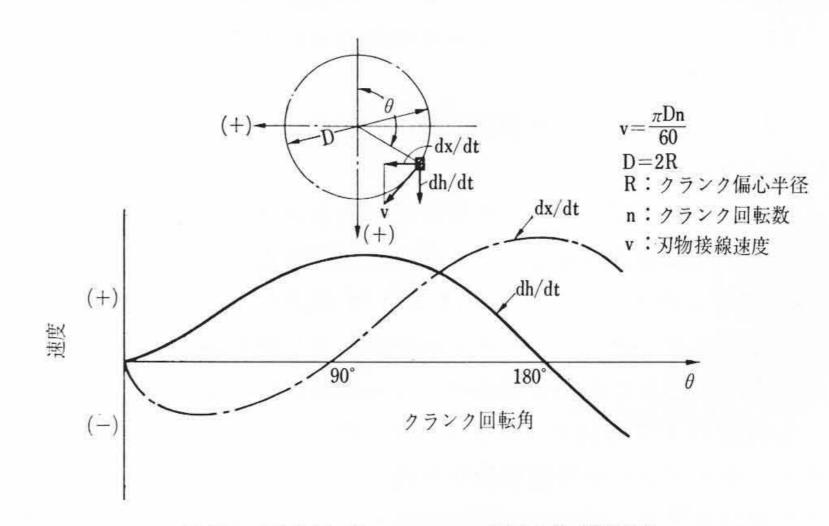


図7 刃先速度-クランク回転角度線図

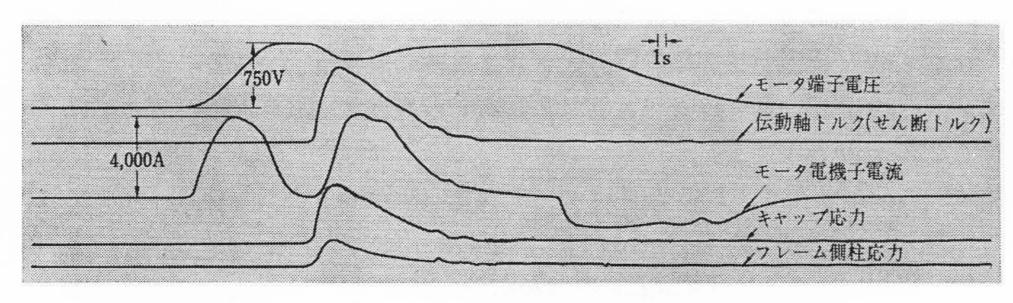


図8 現地測定オシログラム (その1)

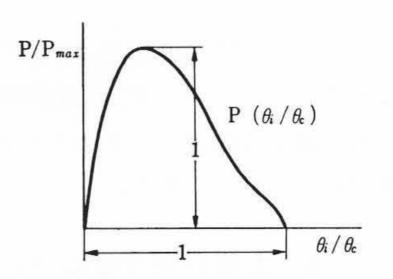


図9 せん断荷重変動率

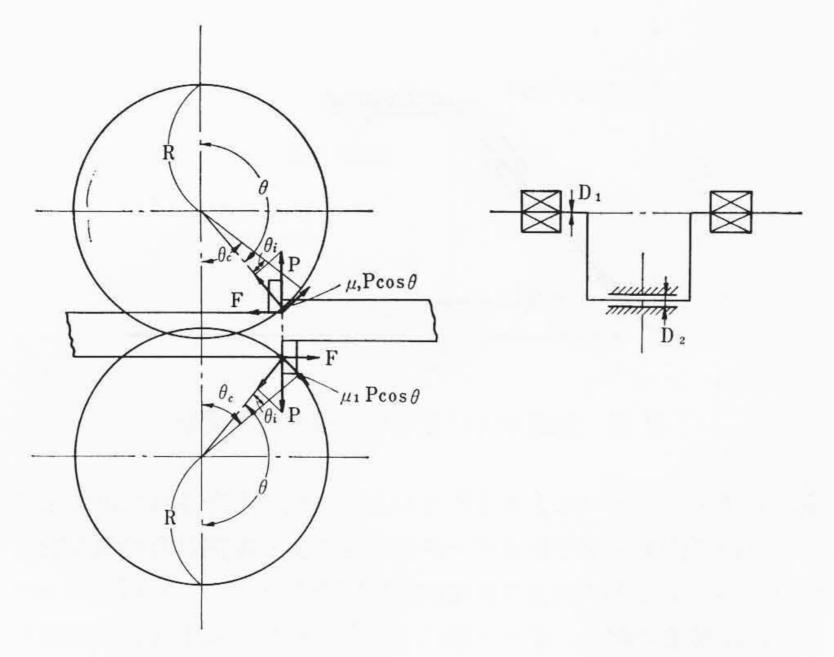


図10 せん断荷重とせん断トルクの関係

の場合にも適応できるように、最大せん断荷重を1、必要せん断角度を1として表わしたせん断荷重変動率である。

 $P(\theta_i/\theta_c)$ は関数近似法により高次式で与えられる。 $\theta_i/\theta_c=Z$ とおけば、

 $P(Z) = \alpha_1 + \alpha_2 Z + \alpha_3 Z^2 + \alpha_4 Z^3 + \dots + \alpha_n Z^{n-1}$, α_i : 定数となる。

任意断面寸法の必要せん断角度は次式で計算される。

$$\theta_c = \cos^{-1}\left(1 - \frac{H + r}{2R}\right)$$

ここに, H: 材料 高さ (mm)

r: 上下刃物ラップ量(熱間のシヤーでは一般に刃物 ラップを設けている) (mm)

R: クランク偏心半径 (mm)

以上によりせん断荷重を求めたので次にせん断トルクの計算について述べる。

図 10 の力の関係から,

$$T_{c} = P \left\{ R \sin \theta + \frac{\mu_{2}(T, v)}{2} D_{2} + 2 \times \frac{\mu_{1}}{2} (T, v), D_{1} \cos \theta \right\}$$

$$= P_{\text{max}} \cdot P(Z) \cdot \left\{ R \sin \theta + \frac{D_{2}}{2} \mu_{2}(T, v) + D_{1} \cos \theta \mu_{1}(T, v) \right\}$$
.....(7)

 $= 180 + \theta_i - \theta_c$

となり、せん断トルクもクランク回転角度の関数となる。これは図 8 の現地オシログラムのトルクと応力の波形を比較すれば明らかである。(7)式の μ_1 および μ_2 のある項がフリクショントルクで μ_1 、 μ_2 はいずれも温度(T)と速度(v)の関数であるが、一般に μ_1 はころがり軸受の摩擦係数であるから無視できるが、 μ_2 の値はジャーナル軸受部のもので経験上 $0.05\sim0.1$ 程度の値を取るのが通常とされている。

したがって(5)~(7)式をまとめると結局せん断トルクは

$$T_c = A \cdot \tau(T, dh/dt) \cdot P(Z)$$

$$\times \left\{ R \sin \theta + \frac{D_2}{2} \mu_2(T, v) + D_1 \cos \theta \mu_1(T, v) \right\} \dots (8)$$

となり、(4)、(8)を(3)に代入して次式を得る。

$$\frac{dN}{d\theta} = \frac{3,600g}{\pi^2 GD^2} \cdot \frac{1}{N} \left\{ T(N) - i \cdot A \cdot \tau \left(T, dh/dt \right) \right.$$

$$\times P(Z) \left(R \sin \theta + \frac{D_2}{2} \mu_2(T, v) + D_1 \cos \theta \mu_1(T, v) \right) \right\}$$
(9)

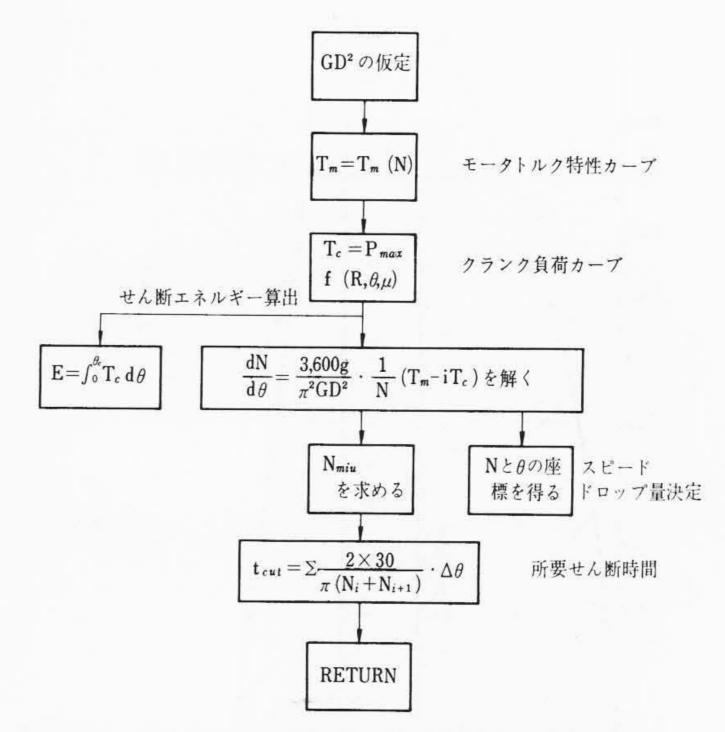


図 11 スピードドロップ計算用サブプログラムフローチャート

(9)式を電算機を用いて解析することによりモータ回転数と回転 角度の値が得られる。図11はモータスピードドロップ計算用サブ プログラムのフローチャートである。

本計算によりモータスピードドロップ量およびそのときのオーバトルク量(モータ最低回転数を(4)式に代入して数値計算により求められる)から最大負荷電流が求められるが、この際モータ負荷電流が許容量以下(一般に定格電流の $250\sim300\%$)であること、またスピードドロップ量は 20% 程度となるように GD^2 、モータ仕様(出力、回転数)を決定する。

本計算ではせん断抵抗値および摩擦係数の値は経験上の数値であるが、近似的にても計算上差がないことが認められる。しかし実測データを蓄積して温度あるいはせん断速度の関数形としてプログラムに入れて計算精度の向上を図る必要があろう。

なお本計算方法により求めたシヤー駆動用モータ容量を再確認するため現地測定を行なったが、計算値と実測値は加減速時、せん断時ともほぼ一致しており、本計算法はじゅうぶんに満足できることがわかった。

3.2 経済的電動機容量とするためのフライングシャー仕様

一例としてビレットフライングシヤーの可能せん断範囲を表わす 特性曲線を概略示せば図12となり、これはシヤー仕様決定の際以 下に述べる条件を考慮する必要があることを示している。

モータ容量は最大断面材を最低せん断速度でせん断可能な慣性体の運動エネルギーを最大スピードまで必要時間内に加速できるような条件で求められたが、今、加速トルク T_{ACC} は次式で与えられる。

ここに、 T_{Acc} : 必要モータ加速トルク $(kg \cdot m)$

 N_{max} : 最高せん断速度に同期したモータ回転数 (rpm)

tacc: 必要加速時間

一方, 慣性体の運動エネルギーは(1)式から

$$E = \frac{GD^2(N_1^2 - N_2^2)}{7150} \dots (11)$$

ここで、 N_1 : 最低せん断速度に同期したモータ回転数 (rpm) N_2 : せん断時スピードドロップしたときのモータ回転

数 (rpm)

である。モータ容量を小さくしようとする場合, T_{ACC} 小, E →大

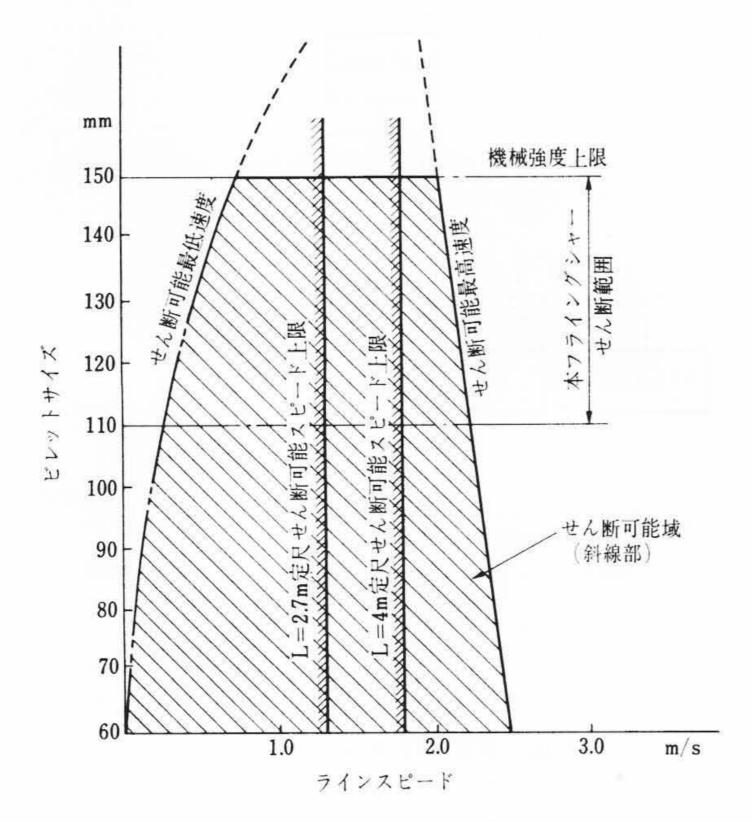


図 12 フライングシャー特性曲線

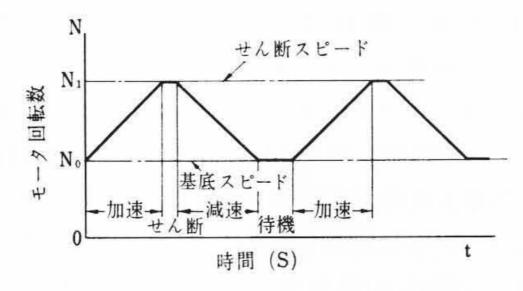


図 13 フライングシヤー時間-回転数曲線

とすることが必要で、(10)、(11)式をまとめると、

$$T_{ACC} \propto \frac{N_{\text{max}}^2}{N_1^2}$$
(12)

となり、ミルのパススケジュールに関連することであるが、(12)式から成品サイズによる圧延スピード範囲を小さくすることがシャー用モータ容量を小さくする要因となる。

一方、(10)式で t_{acc} が大であること、換言すれば 1 せん断サイクルが大きいことがいま一つの要因でもある。

ラインスピード大で短尺カットを行なう場合 (納入シヤーでは t_{min} =4 m/1.8 m/s=2.22 s) スタートストップ方式ではモータの熱容量の面から最低 2.0 秒あたりが限度であろう。

ただしモータを 0 回転まで落とさず図 13 のように基底スピードを N_0 とし、そこからスタートして短尺のせん断を繰り返す方法も考えられているが、せん断指令スタートポイントをせん断長さ変更のたびに調整すること、加速中のクランク回転角の補正は非常にむずかしく、また補正用電流を必要とするためモータ容量を大きくすることになる。現在の段階ではせん断精度の面から採用の例は少ない。

4. せん断精度

フライングシヤーの精度は、たとえばラインスピード 1.8 m/s で ±20 mm の精度ということは時間に換算して考えると、

$$t = \pm \frac{20}{1.800} = \pm \frac{1}{90}$$
 (=0.011···) s

の精度に相当し、このような短時間の測定はむずかしくさらに高精 度化するためには幾多の問題を含んでいる。

現在のところ,実際に生ずるせん断誤差が機械的に生ずるものか,

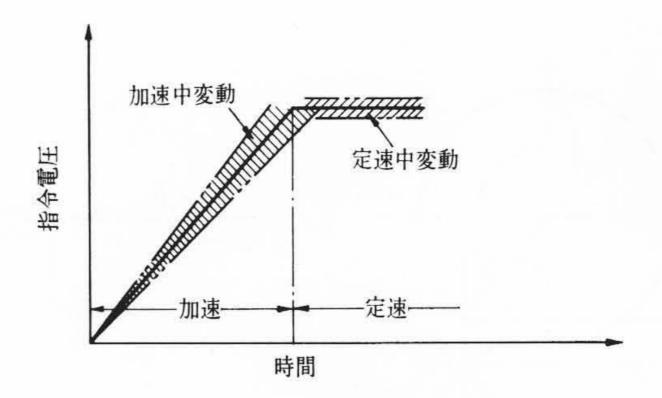


図 14 加速および定速中の指令電圧変動

電気制御上のエラーによるものなのか測定値は重畳されて出て来ているため原因を究明できるデータが不足であり推測計算の域を脱していない。歩どまり向上に決定的な影響を与えるせん断精度向上のためには現象の解析,オシロ等による測定技術の向上などの対策が必要である。

精度向上に問題となる機械的誤差および電気性御上のエラーには 以下にあげるものが考えられる。

●機械的誤差

- (1) ゲージローラに設けるパルスカウンタの誤差
- (2) ピンチローラおよびゲージローラのスリップ

図7のようにフライングシヤーのパス方向刃先速度は一定でなく、また切断形状を良好にするため一般に材料速度の10%程度オーバスピードでせん断する(早切り)ことから材料はせん断時シャーにより加速される現象を伴う。材料のミルかみ込み中はほとんど生じないがミルをしり抜けした状態ではピンチローラあるいはゲージローラでスリップを生ずることがある。

- (3) ゲージローラの直径変化(温度の影響)
- (4) 駆動系の"がた"(同調用ギヤのバックラッシュなど)
- ●電気制御上のエラー
 - (1) 位置指令系のエラー
 - (i) 加速中の指令装置のずれ
 - (ii) 定速中の指令系の位置制御エラー

図 14 に示すような加速中および定速中の指令系のエラー。

(2) 位置帰還のエラー

刃物位置フィードバック用ポテンショメータのリニアリティおよび温度変化による容量変化から生ずるエラー。

- (3) フライングシヤースタート指令演算エラー
- (4) 位置制御系のループ内に生ずるエラー
 - (i) 加速中の速度追従性にて生ずるもの
 - (ii) 加速遅れにて生ずるもの
 - (iii) ASR 制御用 PG の検出エラー
 - (iv) 速度指令系のエラー
 - (v) スタート点のずれ(停止位置のばらつき)
- (5) 圧延材のスピード変動

以上せん断精度に影響を与えるものを列挙したが、図 15, 16 に示す現地測定オシログラムからモータの短時間ピッチの回転数制御のむずかしさがうかがえる。図 16 のオシログラムでピンチローラ速度カーブからわかるように、材料がミルにかみ込まれているときの速度変動は小さいがしり抜け後はフライングシヤーの早切りによる影響を受けスリップ発生の原因となる。

5. 歩どまり向上のための最適せん断法⁽²⁾ (クロップコントロール法)

鉄鋼の自動化の目標として生産性の向上,生産管理,省力化(無人化)などがあげられるが,ここでは最適せん断システムを用いた

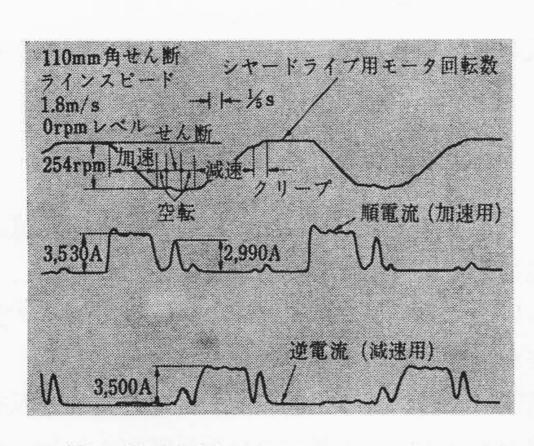


図 15 現地測定オシログラム (その 2)

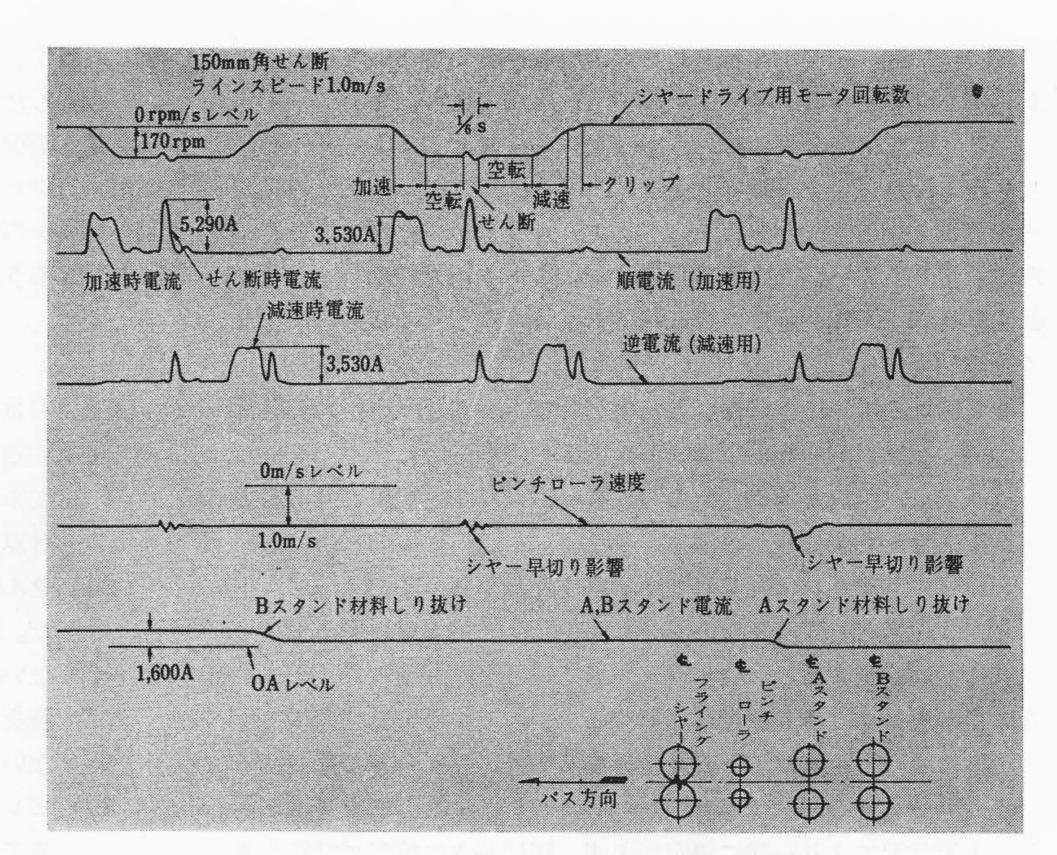


図 16 現地測定オシロダラム (その3)

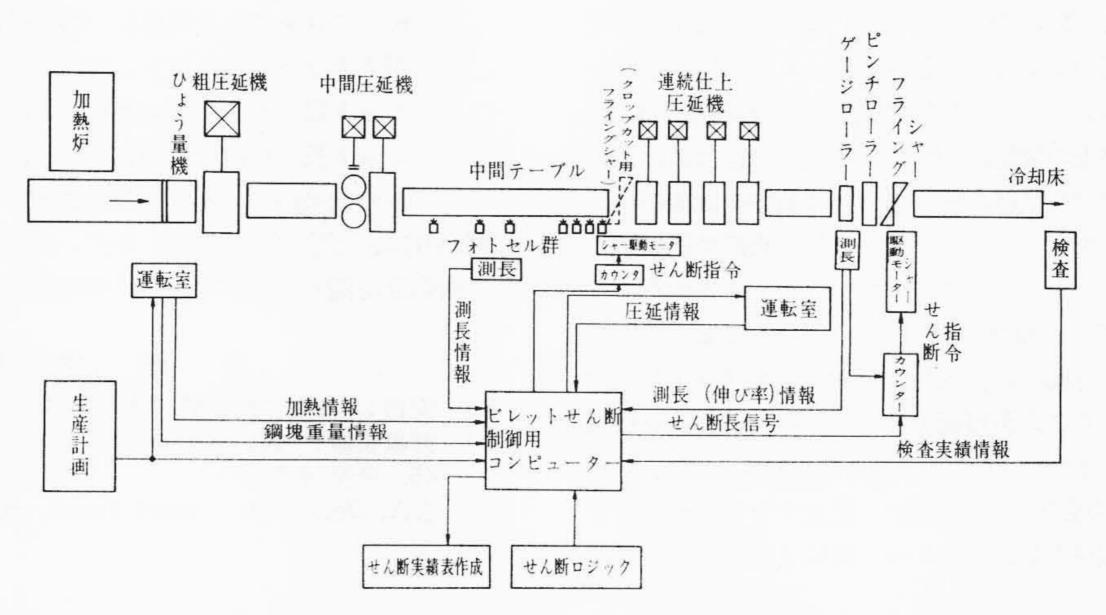


図 17 ビレット圧延設備コンピューターコントロールシステムブロック線図

クロップコントロールによる省力化に関連して発生する問題について紹介する。

5.1 最適せん断制御(3)(4)

成品歩どまりを向上すること、注文消化率を最大とすることなど を目標として最近国内外で採用されているものに最適せん断制御が あるが、その方法には、

- (1) 後端クロップを最小とするようにせん断精度の範囲内で各 定尺長を連続的にコントロールする。
- (2) 一鍋塊から種々異なる注文寸法あるいは重量の成品を最も むだのない組合せで獲得できるようにコントロールする。
- (3) 注文寸法に短尺の試験片を組み合わせてコントロールする。

などがある。

図17は上記最適せん断の組合せのロジックを基にコンピュータ コントロールを行なう一例のブロック線図である。本システムは分 塊圧延プログラム制御システム,計画用および調整用コンピュータ システムとあわせてオンライン操業管理システムを構成し、製鉄所 全体の生産管理を行なっている。

5.2 クロップコントロールの問題

後端クロップ長さの増加に伴い, クロップがシュートへ落下せず

シャー運転トラブルの発生が急激に増加することは経験的に知られている。またクロップ長が大きいことは、歩どまりの向上に反すると同時にフライングシャートラブルを喚起し望ましいことではない。

以上の理由から国内でも最近のビレット圧延設備では 5.1 で述べた最適せん断制御システムを採用し歩どまりの向上とともに後端クロップによるフライングシヤートラブルをなくして設備の効率向上を図る傾向にある。

クロップコントロールで問題となるものの一つにビレットミルで 圧延されるビレット全長の把握(はあく)がある。

現在全長を推定する方法として,

- (1) 粗圧延機(ブレークダウンミル)で圧延された中間圧延材の 長さを計測し圧下率からビレットのアズロール長を計算す る方法
- (2) インゴットの重量を計測して圧下率からビレットのアズロ ール長を計算する方法
- (3) (1)で計測した中間圧延材の長さと、フライングシヤー前面に設けたゲージローラにより計測される伸び率からアズロール長を計算する方法

などがあげられる。

(1)の場合、中間圧延材の長さを高精度で計測できても断面寸法がわからない場合はクロップコントロールが困難となる。

たとえば断面で2%のばらつきは長さに換算すると4%となり、ビレット圧延後の長さでは(断面寸法比)²になりせん断精度の範囲内で連続コントロールを行なってもクロップ長が大きくなることがある。現在シヤー回りの機器配置状況にもよるがだいたいクロップ長を600~1,000mm程度に押えればシヤートラブルは確率的に少なくなる傾向にある。

また断面のばらつきがないとした場合でも,中間圧延材の計測で,

- (a) ゲージローラに圧延材が衝突するのを避けるため、ローラ 上を材料が通過したのち、材料にローラを接触させる必要 性から動作遅れの誤差が生ずる。
- (b) 中間圧延材はねじれている可能性もあり、またテーブル上 を進行してくるためおどりが生じ、ローラ材料間にスリッ プが生ずる。

などの問題があり測長精度に影響する。

(2)の場合のインゴットの重量計測法では、スケールの除去あるいはブルームシヤーでの先後端クロップカットによる重量減があり、圧延状況により一律に決定できず、切捨長さに応じて計算あるいは経験的に平均的な数値を推定せざるを得ない問題がある。

(3)による方法は(1)(2)に比べ精度の高いビレット長を推定できるがビレットミル前面のホトセルの動作不良、4項で述べたシヤー前面のゲージローラのスリップ,直径変化などの測長誤差がある。ビレット圧延材の計測上の問題について種々述べてきたが、将来センサを有効に用いて中間圧延材の断面あるいは長さの計測の精度を上げ、仕上げスタンドを出るビレット材の全長を正確に把握することにより、コンピュータを用いたクロップコントロールを行なって、後端クロップ長を600~1,000 mm 程度に押えることができれば、ビレット圧延設備の稼働率に多大な影響を及ぼすフライングシヤーのトラブルを回避することが可能で最適せん断システムを促進させることができよう。また図17に示すように、粗圧延機(ブレークダウンミル)の後面に中間圧延機を設置し、仕上キャリバーにより断面の精度を上げて、鋼塊重量、フォトセル群によるビレット長、

必要最終仕上ビレット重量から不要長さのクロップを仕上圧延機直前に設置したクロップカット用フライングシヤーでせん断して有効な中間圧延機を仕上圧延機に送り込めばビレットフライングシヤーで生ずるクロップ長をほぼ一定値に押えることが可能でクロップコントロールの効果が上がり省力化にとって図17の配置例は有効なものとなろう。

6. 結 言

高速大容量のビレットフライングシヤーの特性および問題点について現地測定を混じえて述べた。その結果を要約すると

- (1) 従来から用いてきたフライングシヤー駆動用モータ容量の 計算方法を現地実測により再確認した。
- (2) せん断精度に影響を及ぼす機械的および電気的要因をあげた。現状ではせん断寸法誤差の分析が厳密に行なわれていないが、各要因を個々に測定する方法を案出して定量的な解析を行ない、推測計算との裏付けを行なっていく以外にない。今後に残された重要な問題である。
- (3) ビレット圧延設備におけるコンピュータコントロールによる歩どまり向上、省力化促進のためには、検出方法をじゅうぶんに考慮して圧延ビレット材の測長精度を向上させ、後端クロップ長を短縮化(600~1,000 mm 程度)することが大きな要因となろう。また中間圧延機、先後端クロップカット用フライングシヤーを設け仕上スタンドへはいるビレット長を正確なものとすれば、コンピュータコントロールの効果がいっそう上がることになろう。

終わりに,ご協力とご指導いただいた株式会社神戸製鋼所加古川 製鉄所の分塊関係各位に対し深甚の謝意を表する次第である。

参 考 文 献

- (1) 安田: 日立評論 45,765 (昭 38-5)
- (2) 野坂康雄: 鉄鋼業のコンピュータ・コントロール 22 (昭 45, 産業図書)
- (3) J.A. Donoghue: Steel Times, p. 72 (Jan. 1967)

Vol. 53

日 立 評 論

No. 12

目 次

■論 文

- ・脱塩式フィルタのろ過およびイオン交換特性
- ・遠心形ターボ機械用ディフューザ流路の研究
- 厚鋼板の超音波探
- 550 kV 大 容 量 壁 ぬ き ブ ッ シ ン
- 大 形 振 動 7
- ・深冷分離法による水素の回収・押しボタンダイヤル用局内装置
- ・複数の反応情報に扱える教育システム
- ポリエチレンケーブルのボイド放電劣化の検討
- ・小形機器用無溶剤形絶縁ワニスの耐熱寿命試験

■電磁気分析装置特集

- 最近の高分解能核磁気共鳴装置の進歩とその応用
- ・簡易形高分解能核磁気共鳴装置(R-24)の特徴と応用
- GC-MS 専 用 RM-50 GC 質 量 分 析 計
- イオンマイクロアナライザと固体分析への応用
- 理化学機器のデータ処理

発行所 日 立 評 論 社

取次店 株式会社 オーム社 書店

東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 郵便番号 100

東京都千代田区神田錦町3丁目1番地 郵便番号 101

振替口座東京20018番